

〇〇年金事務所長 様

東日本大震災の影響により一時的年間報酬の平均で算定することの申立書

当事業所は〇〇〇〇〇業を行っており、東日本大震災の影響により、平成23年4月から6月までの間が、以下の理由により繁忙期となることから、健康保険及び厚生年金保険被保険者の報酬月額算定基礎届を提出するにあたり、健康保険法第41条及び厚生年金保険法第21条の規定による定時決定の算定方法によると、年間報酬の平均により算出する方法より、標準報酬月額等級について2等級以上の差が生じ、著しく不当であると思料されますので、健康保険法第44条第1項及び厚生年金保険法第24条第1項における「報酬月額の算定の特例」(年間)にて決定していただくよう申立てします。

なお、当事業所における例年の状況、標準報酬月額の比較及び被保険者の同意等の資料を添付します。

(理由)

当事業所はタクシー業務を行っており、タクシー運転手である被保険者においては、今回の震災の影響で4月・5月の稼働率が高くなり、売り上げがいつもの月の数倍にもなったことから、被保険者の給料額にも反映され月の平均が約30万円になった。

それ以前は、平均が約10万円前後であり、現在及び今後においても、通常の給料額に戻り給料額があがることはないため、このまま4～6月の平均にて定時決定されると、標準報酬月額が高くなり保険料を納めることは困難と予想される。

また、年金を受給している者がおり、停止になってしまう被保険者がおり、生活にも支障をきたすことになるため、平成23年〇月〇日に定時決定がされていますが、これを取り消しいただき、あらためて特例保険者算定による決定をしてください。

平成 年 月 日

事業所所在地

---

事業所名称

---

事業主氏名

---

印

連絡先

---

※ 業種等は正確に記入いただき、理由は具体的に記載をお願いします。